

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年5月15日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6323

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 経法務本部長 清 水 智 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6838

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 経法務本部長 清 水 智 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	13,631,385	13,517,857	26,798,991
経常利益 (千円)	187,134	1,518,201	458,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△326,160	1,558,786	753,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△391,062	1,650,335	778,992
純資産額 (千円)	17,052,300	18,680,537	17,583,824
総資産額 (千円)	28,879,249	29,150,244	29,155,439
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△5.95	28.41	13.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	28.41	—
自己資本比率 (%)	46.2	51.4	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,105,948	1,241,557	4,764,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△616,364	△609,226	△1,349,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△798,208	△928,263	△1,784,804
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,763,647	13,426,899	13,720,915

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.82	16.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

#### ① 経営成績の状況

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、前年同期に連結子会社の株式会社ビデオマーケットにおいてスポット計上した動画販売の反動がありましたが、ヘルスケア事業や大手法人向けDX支援事業における売上伸長があり、13,517百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

売上総利益については、前年同期に同社においてスポット計上した動画仕入の反動があるとともに、法人向けDX支援事業の赤字案件が収束したことにより売上原価が大幅に減少した結果、9,905百万円(同8.3%増)と大幅に増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益に加えて、人件費や外注費の減少を主因とする販売費及び一般管理費の抑制により、1,052百万円(前年同期は18百万円の損失)と大幅に増益となりました。

経常利益については、営業利益の増益に加えて、持分法適用関連会社の株式会社昭文社ホールディングスにおいて特別利益(固定資産売却益)を計上したことを主因に持分法による投資利益510百万円(前年同期は持分法投資利益174百万円)を計上したことにより、1,518百万円(前年同期比711.3%増)と大幅増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増益に加えて、特別利益が還付消費税等により前年同期に比べて大幅に増加したこと等により、1,558百万円(前年同期は326百万円の損失)と大幅増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス(女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く)のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は310万人(2023年9月末比3万人減)となりました。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大が続いているため、有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

売上高については、前年同期に連結子会社の株式会社ビデオマーケットにおいてスポット計上した動画販売の反動があり、8,427百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

営業利益については、『AdGuard』の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したことにより、2,261百万円(同19.1%減)となりました。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の月額有料会員数は53万人（2023年9月末比2万人減）となりました。また、調剤薬局での導入意欲が高いクラウド薬歴の導入店舗数の拡大に注力した結果、2024年3月末の同店舗数は2,090（2023年9月末比297増）となりました。

売上高は、クラウド薬歴および子育てDX等の売上高が伸長したことにより2,615百万円（前年同期比19.1%増）となりました。営業利益については、増収効果と費用抑制効果により、217百万円（前年同期は219百万円の損失）と大幅増益となりました。

#### (学校DX事業)

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2023年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は541校（2022年4月比201校増）となり、月額利用料収入が増加したことにより521百万円（前年同期比68.6%増）となりました。営業損失については、売上高の大幅増加とともに、開発費の抑制効果による外注費の削減により、161百万円の損失（前年同期は461百万円の損失）と赤字額が大幅に縮小しました。

#### (その他事業)

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、AI事業および法人向けDX支援事業の受注が拡大したことにより2,756百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業損失については、法人向けDX支援事業の赤字案件が収束したことによる売上原価の減少等により、31百万円の損失（前年同期は807百万円の損失）と赤字額が大幅に縮小しました。

### ② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は29,150百万円となり、2023年9月末対比5百万円減少しました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金の減少を主因に145百万円減少し、固定資産ではのれん、顧客関連資産が減少しましたが、投資有価証券が増加したことを主因に140百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等および契約負債が減少したことを主因に798百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより303百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益として1,558百万円を計上したことにより1,096百万円増加しました。

### ③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13,426百万円となり、2023年9月末対比294百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により1,241百万円の資金流入（前年同期は2,105百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により609百万円の資金流出（前年同期は616百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により928百万円の資金流出（前年同期は798百万円の資金流出）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,269,900	61,269,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です
計	61,269,900	61,269,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月22日 (注) 1	47,700	61,312,300	14,429	5,247,106	14,429	5,052,175
2024年2月22日 (注) 2	△47,700	61,264,600	—	5,247,106	—	5,052,175
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注) 3	5,300	61,269,900	1,982	5,249,088	1,982	5,054,158

(注) 1 譲渡制限付株式付与のための新株発行

発行価額 1株につき 605円

資本組入額 1株につき 302.5円

割当先 取締役(社外取締役を除く) 4名

執行役員 23名

2 2024年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の消却

3 新株予約権の権利行使による増加

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	11,882,600	21.56
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	10,096,000	18.32
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	5,358,800	9.72
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	4,356,100	7.90
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	4,127,000	7.49
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	4,062,200	7.37
株式会社メディパル ホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	3,150,000	5.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,590,200	2.89
株式会社デジマース	東京都品川区東五反田3丁目20番14号	1,000,000	1.81
株式会社昭文社ホールディングス	東京都千代田区麴町3丁目1番地	672,000	1.22
計	—	46,294,900	84.00

(注) 1 上記のほか、自己株式6,159,034株があります。

2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,159,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 672,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,434,000	544,340	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	61,269,900	—	—
総株主の議決権	—	544,340	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3丁目20番2号	6,159,000	—	6,159,000	10.05
(相互保有株式) 株式会社昭文社 ホールディングス	千代田区麴町3丁目1番地	672,000	—	672,000	1.10
計	—	6,831,000	—	6,831,000	11.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,720,915	13,426,899
受取手形、売掛金及び契約資産	4,197,136	4,518,781
その他	1,056,294	883,585
貸倒引当金	△33,941	△34,158
流動資産合計	18,940,404	18,795,108
固定資産		
有形固定資産	213,711	203,876
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894,135	1,956,812
のれん	240,012	105,898
顧客関連資産	491,400	280,800
その他	230,614	258,834
無形固定資産合計	2,856,162	2,602,344
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081,380	4,593,511
敷金及び保証金	305,268	297,914
繰延税金資産	2,658,854	2,599,244
その他	110,361	68,949
貸倒引当金	△10,704	△10,704
投資その他の資産合計	7,145,160	7,548,914
固定資産合計	10,215,035	10,355,136
資産合計	29,155,439	29,150,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,023,077	1,018,497
1年内返済予定の長期借入金	747,600	740,460
未払金	1,279,759	1,406,298
未払法人税等	637,619	362,921
契約負債	2,567,914	2,137,353
その他	1,074,790	867,106
流動負債合計	7,330,762	6,532,637
固定負債		
長期借入金	2,431,250	2,062,500
退職給付に係る負債	1,786,153	1,837,060
その他	23,449	37,509
固定負債合計	4,240,853	3,937,069
負債合計	11,571,615	10,469,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,677	5,249,088
資本剰余金	6,485,816	6,315,644
利益剰余金	5,143,458	6,261,782
自己株式	△3,230,813	△3,207,144
株主資本合計	13,631,139	14,619,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,132	197,293
為替換算調整勘定	97,848	100,151
退職給付に係る調整累計額	59,594	56,325
その他の包括利益累計額合計	322,575	353,770
新株予約権	59,147	57,225
非支配株主持分	3,570,962	3,650,171
純資産合計	17,583,824	18,680,537
負債純資産合計	29,155,439	29,150,244

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,631,385	13,517,857
売上原価	4,481,114	3,612,580
売上総利益	9,150,271	9,905,277
販売費及び一般管理費	9,168,836	8,852,839
営業利益又は営業損失 (△)	△18,565	1,052,437
営業外収益		
受取利息	52	50
為替差益	—	11,556
持分法による投資利益	174,973	510,833
受取補償金	34,759	—
その他	25,625	9,613
営業外収益合計	235,409	532,054
営業外費用		
支払利息	6,135	4,628
為替差損	7,734	—
その他の投資損失	—	48,395
支払手数料	7,903	—
その他	7,936	13,266
営業外費用合計	29,710	66,290
経常利益	187,134	1,518,201
特別利益		
固定資産売却益	—	278
持分変動利益	139,531	—
還付消費税等	—	786,107
特別利益合計	139,531	786,386
特別損失		
固定資産除却損	4,105	8,049
減損損失	10,546	39,446
投資有価証券売却損	13,450	—
投資有価証券評価損	7,148	31,672
特別損失合計	35,251	79,169
税金等調整前四半期純利益	291,414	2,225,418
法人税、住民税及び事業税	703,393	545,836
法人税等調整額	△10,956	60,441
法人税等合計	692,436	606,277
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△401,022	1,619,140
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△74,862	60,354
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△326,160	1,558,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△401,022	1,619,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,857	1,321
為替換算調整勘定	△24,879	1,964
退職給付に係る調整額	1,348	△3,268
持分法適用会社に対する持分相当額	35,348	31,177
その他の包括利益合計	9,960	31,194
四半期包括利益	△391,062	1,650,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△316,199	1,589,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△74,862	60,354

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	291,414	2,225,418
減価償却費	672,354	732,111
減損損失	10,546	39,446
のれん償却額	136,177	98,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,282	216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,142	50,906
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	6,135	4,628
持分法による投資損益 (△は益)	△174,973	△510,833
持分変動損益 (△は益)	△139,531	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△278
固定資産除却損	4,105	8,049
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,148	31,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,549	△321,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,174	△4,946
未払金の増減額 (△は減少)	△51,997	123,672
未払又は未収消費税等の増減額	1,057,174	△100,597
その他	△74,319	△333,997
小計	1,656,119	2,042,742
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	△6,135	△4,628
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	455,911	△796,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,948	1,241,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,079	△25,066
有形固定資産の売却による収入	—	278
無形固定資産の取得による支出	△583,419	△586,157
投資有価証券の売却による収入	1,504	—
その他	1,629	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,364	△609,226

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,975	—
長期借入金の返済による支出	△375,890	△375,890
株式の発行による収入	27,132	32,149
非支配株主への払戻による支出	△2,940	△980
配当金の支払額	△440,095	△440,462
非支配株主への配当金の支払額	△2,940	△980
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,500	△142,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,208	△928,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,385	1,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665,988	△294,016
現金及び現金同等物の期首残高	12,097,658	13,720,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,763,647	※1 13,426,899

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	1,016,659千円	1,301,031千円
給料及び手当	3,039,964千円	2,724,493千円
支払手数料	1,491,871千円	1,416,086千円
外注費	1,059,056千円	909,053千円
減価償却費	591,107千円	652,712千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,763,647千円	13,426,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	12,763,647千円	13,426,899千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月24日 定時株主総会	普通株式	440,095	8	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	440,498	8	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月23日 定時株主総会	普通株式	440,462	8	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	440,886	8	2024年3月31日	2024年6月14日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	9,371,278	2,165,938	309,264	1,368,068	13,214,550	—	13,214,550
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	42,424	24,212	—	350,197	416,834	—	416,834
顧客との契約から 生じる収益	9,413,703	2,190,151	309,264	1,718,266	13,631,385	—	13,631,385
外部顧客への売上高	9,413,703	2,190,151	309,264	1,718,266	13,631,385	—	13,631,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,987	5,431	—	698,911	793,330	△793,330	—
計	9,502,690	2,195,582	309,264	2,417,178	14,424,715	△793,330	13,631,385
セグメント利益 又は損失(△)	2,794,644	△219,897	△461,465	△807,100	1,306,180	△1,324,745	△18,565

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,324,745千円には、セグメント間取引消去9,178千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,333,924千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	1,992	—	8,554	10,546	—	10,546

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,314,600	2,585,798	475,666	1,819,084	13,195,150	—	13,195,150
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	36,363	24,999	45,760	215,583	322,707	—	322,707
顧客との契約から 生じる収益	8,350,964	2,610,798	521,426	2,034,668	13,517,857	—	13,517,857
外部顧客への売上高	8,350,964	2,610,798	521,426	2,034,668	13,517,857	—	13,517,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,492	4,481	—	721,740	802,714	△802,714	—
計	8,427,456	2,615,279	521,426	2,756,408	14,320,571	△802,714	13,517,857
セグメント利益 又は損失(△)	2,261,485	217,397	△161,508	△31,865	2,285,508	△1,233,071	1,052,437

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,233,071千円には、セグメント間取引消去3,826千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236,897千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
減損損失	39,446	—	—	—	—	—	39,446

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△5円95銭	28円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△326,160	1,558,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△326,160	1,558,786
普通株式の期中平均株式数(株)	54,820,844	54,869,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	28円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【その他】

第29期(2023年10月1日から2024年9月30日まで)中間配当について、2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 440,886千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 8円 00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年6月14日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 此 木 雅 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊 奈 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年5月15日

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 多 俊 宏

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏は、当社の第29期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。